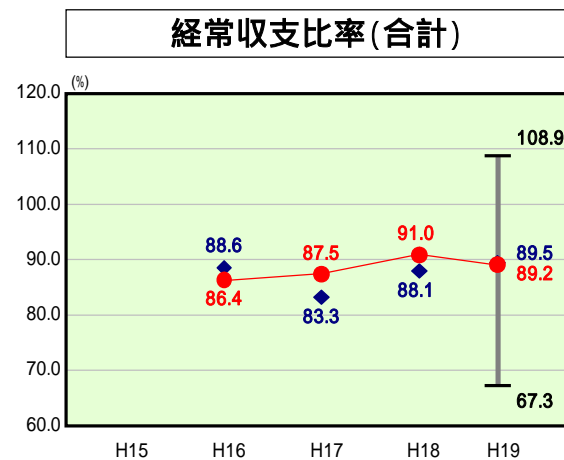


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

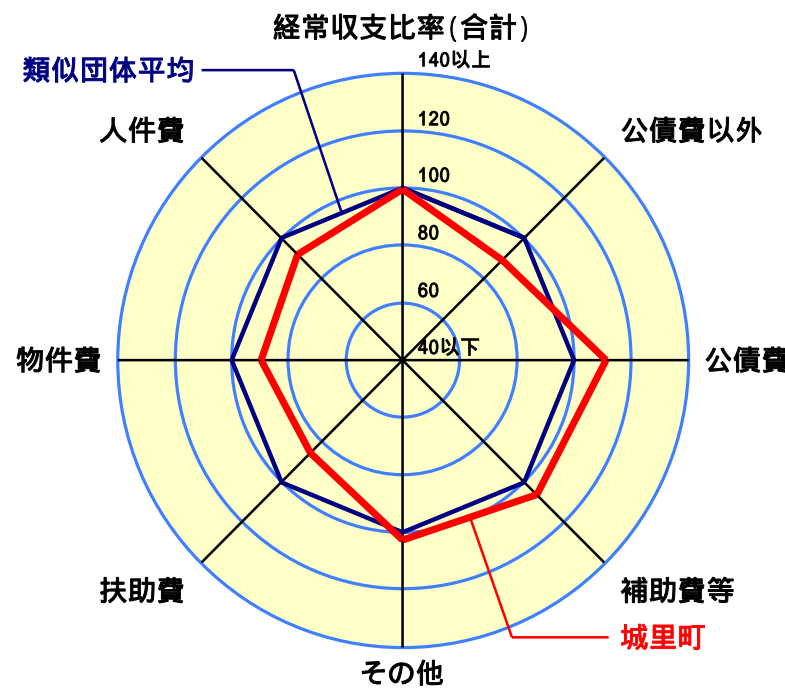
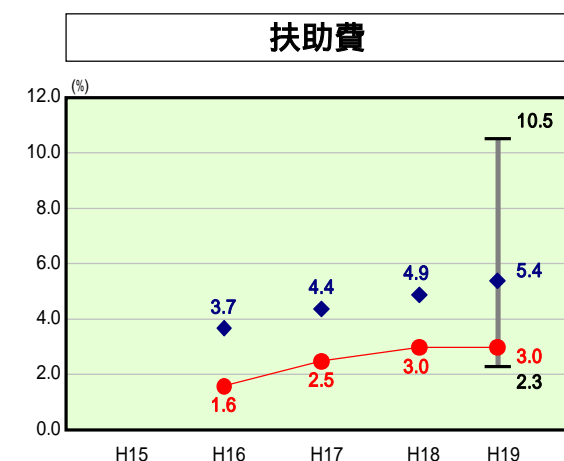
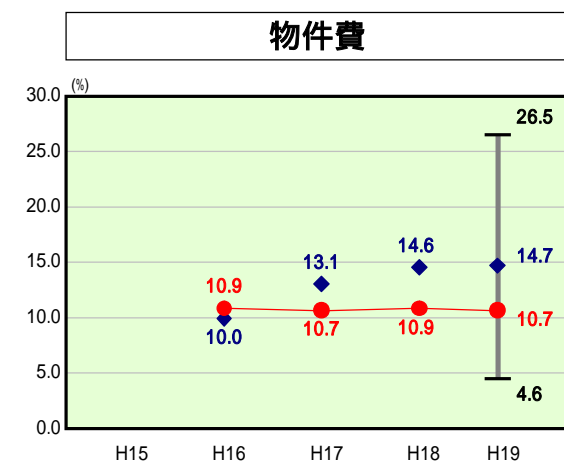
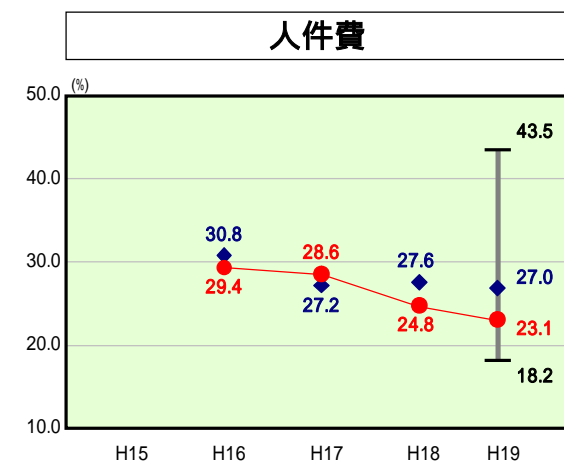
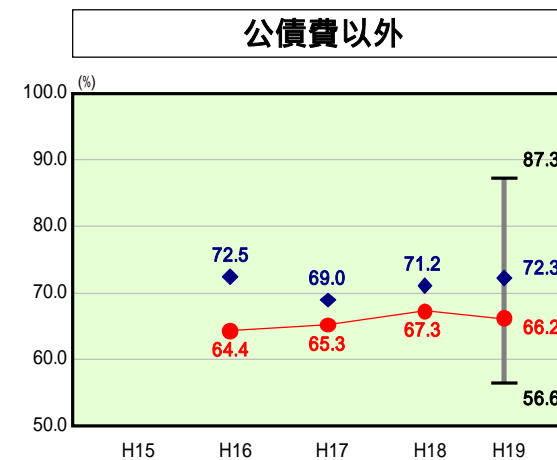
茨城県 城里町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 T  
 類似団体内最小値 L

|      |                        |
|------|------------------------|
| 人口   | 22,993人(H20.3.31現在)    |
| 面積   | 161.73 km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 8,992,479千円            |
| 歳出総額 | 8,863,953千円            |
| 実質収支 | 117,391千円              |



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率(人件費)**  
 人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、その要因としては前年同様にごみ・し尿処理業務を広域事務組合が行っていることや、勤奨退職の推進により職員数が減少したこと、また特別職に対する給与等の削減などがあげられる。しかしながら、人件費の占める割合は20%を超えていることから、集中改革プランとの整合性を考慮しつつ、更なる人件費の抑制に努める。

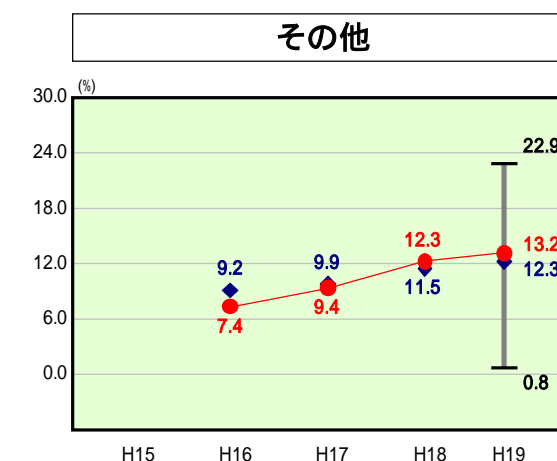
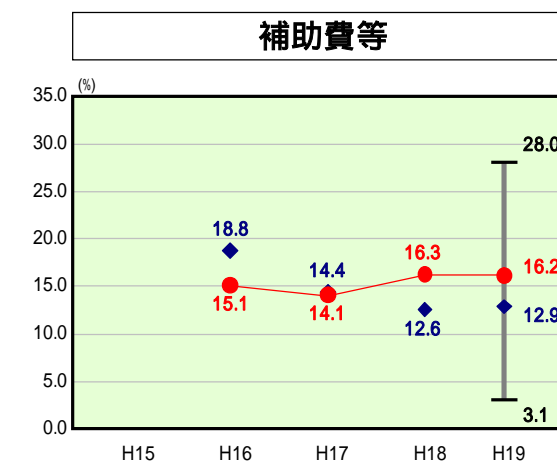
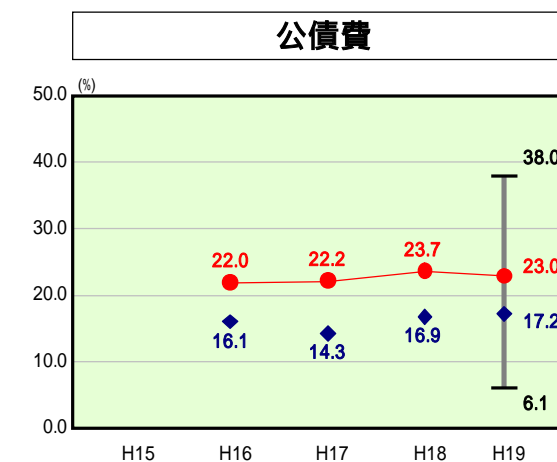
**【物件費】**  
 類似団体平均と比較すると下回っているが、その要因としては、H18年度より健康増進施設「ホロルの湯」運営に指定管理者制度を導入し、前年度までの管理運営委託料を大幅に減額したことや、H17年度から引き続き行っている庁用物品の一元管理により需要費の抑制を図っていることによる。今後も民間委託等の推進や事務事業の見直し等によりコスト削減に努める。

**【扶助費】**  
 H16年度より類似団体平均を下回り、前年同様のポイントではあるが、自立支援法施行に伴う自立支援費や更正医療給付費、児童手当制度改正に伴う小学校修了前特例給付費が増加している。

**【公債費】**  
 合併町村の地方債を引き継いだことにより膨らんだ地方債の元利償還金は昨年度をピークに減少を迎えたが、合併建設計画を円滑に遂行するため、合併特例債、水道事業一般会計出資債を発行しているため、公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均を5.8%上回っている。水道事業費の増による出資債の発行、一般会計繰出金の増により実質公債費比率は前年比0.3%増となっている。今後は、普通建設事業等を十分に精査し、新規発行債の抑制に努める。

**【補助費等】**  
 類似団体平均を3.3ポイント程上回っている要因としては、人件費と相対的にごみ・し尿処理業務を行う広域事務組合へ負担金として支出していることや、H18年度に完成した消防署所設置に伴う水戸市消防への事務費負担金の増、更に町開発公社に対する損失補償費等があげられる。損失補償に関しては、H21年度に終了するため、補助費にかかる経常収支比率は下がる見込だが、今後は、各種補助団体への補助金等の適正化に努める。

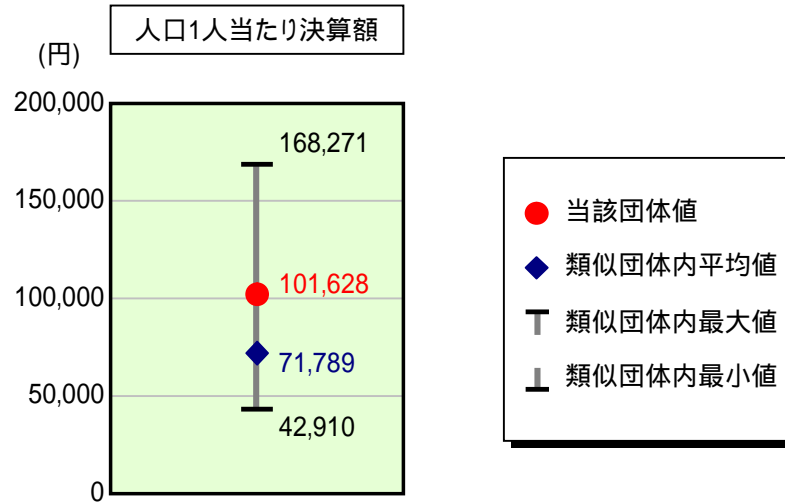
**【人件費及び人件費に準ずる費用】** 上記「(人件費)」と同様。  
**【公債費及び公債費に準ずる費用】** 上記「(公債費)」と同様。  
**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業費の人口1人あたりの決算額が、当町の対前年比で大幅に下回ったのは消防署所の建設事業及び小学校屋内運動場改築事業が終了したことによる。今年度は類似団体平均よりも若干ではあるが下回ったが、今後ロードゼロ地域解消事業や中学校建設事業を控えていることから、負担が集中しないよう年度間における事業費の平準化に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 城里町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

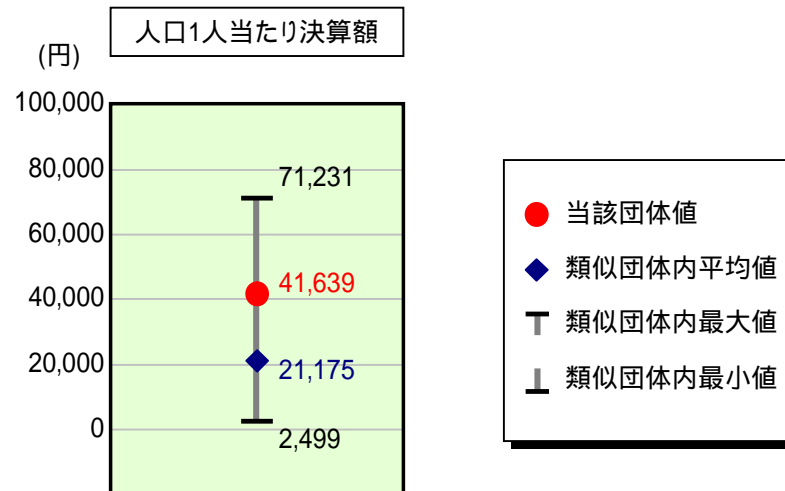
|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           |       |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
|                               |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 人件費                           | 1,786,580       | 77,701     | 61,566    | 26.2  |
| 賃金(物件費)                       | 29,454          | 1,281      | 4,205     | 69.5  |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 718,391         | 31,244     | 7,620     | 310.0 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | -               | -          | 143       | -     |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | 0         | -     |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | -               | -          | 2,851     | -     |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 23,350          | 1,016      | 1,227     | 17.2  |
| 退職金                           | 221,051         | 9,614      | 5,824     | 65.1  |
| 合計                            | 2,336,724       | 101,628    | 71,789    | 41.6  |

### 参考

|                   | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.09 | 7.02   | 1.07   |
| ラスパイレース指数         | 95.0 | 95.6   | 0.6    |

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

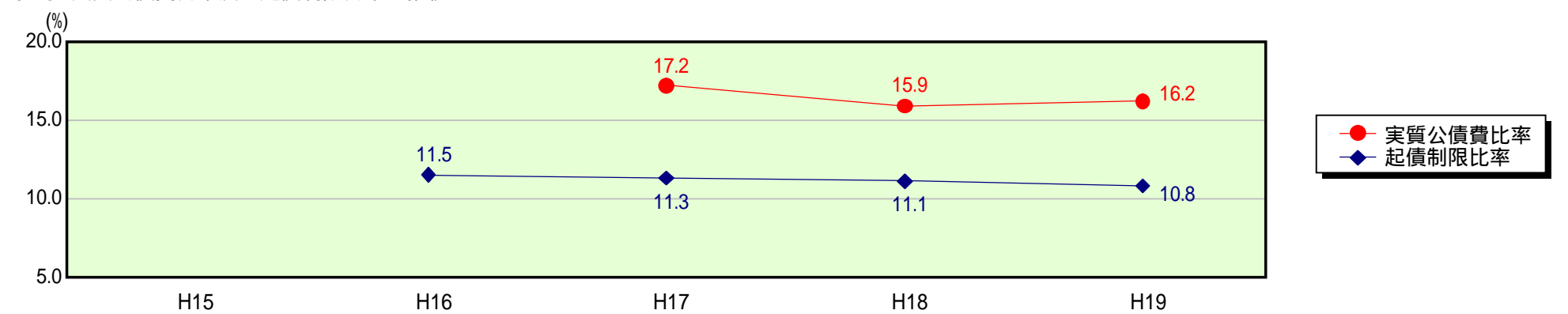


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

|  | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |           |       |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
|  |                 | 当該団体(円)    | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 公債費充当一般財源等額<br>(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)             | 1,542,904       | 67,103     | 32,851    | 104.3 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)等                | -               | -          | 9         | -     |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                 | 614,550         | 26,728     | 10,088    | 164.9 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額             | 7,459           | 324        | 3,876     | 91.6  |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                      | -               | -          | 1,484     | -     |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                    | -               | -          | 16        | -     |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 1,207,508       | 52,516     | 27,148    | 93.4  |
| 合計   | 957,405         | 41,639     | 21,175    | 96.6  |

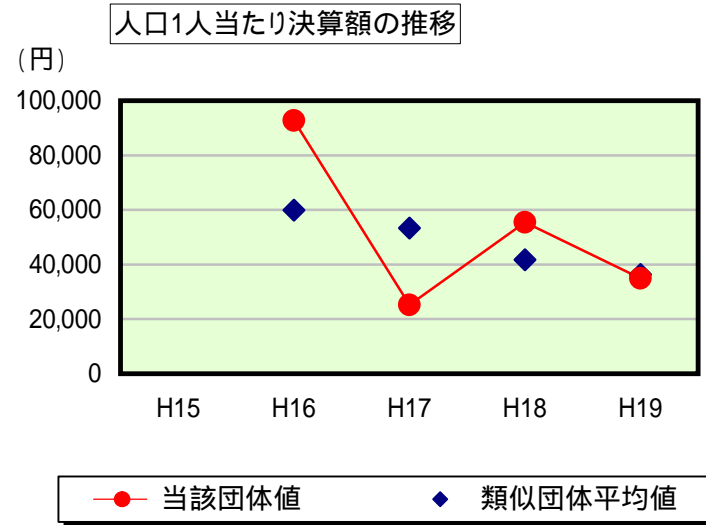
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |          |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|----------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) -(B) |
| H15     |                 |            |            |           |            |          |
| うち単独分   |                 |            |            |           |            |          |
| H16     | 2,180,276       | 92,746     |            | 59,862    |            |          |
| うち単独分   | 1,094,275       | 46,549     |            | 44,865    |            |          |
| H17     | 589,822         | 25,202     | 72.8       | 53,398    | 10.8       | 62.0     |
| うち単独分   | 361,853         | 15,461     | 66.8       | 34,793    | 22.4       | 44.4     |
| H18     | 1,289,395       | 55,494     | 120.2      | 41,759    | 21.8       | 142.0    |
| うち単独分   | 854,729         | 36,786     | 137.9      | 25,833    | 25.8       | 163.7    |
| H19     | 803,603         | 34,950     | 37.0       | 36,358    | 12.9       | 24.1     |
| うち単独分   | 761,062         | 33,100     | 10.0       | 21,039    | 18.6       | 8.6      |
| 過去5年間平均 | 1,215,774       | 52,098     | 3.5        | 47,844    | 15.2       | 18.7     |
| うち単独分   | 767,980         | 32,974     | 20.4       | 31,633    | 22.3       | 42.7     |